



全学の学生、教職員皆さん！

1月13日、京大当局は「情報学部構想検討委員会」第二回会合を開き、「情報学部」新設のための具体的方論を行なおうとしている。

昨86年1月16日に第一回会合を開き委員長を加藤幹夫、理学部教授とし、さらに23日の「京大将来計画検討委員会」第三次答申=学研都市参入を受けて、80年春「情報学部」新設に向けて具体化をおしすすめようとしているのである。

京大再編のメールマール=「検討委」第三次答申の具体化であり、学研都市参入の突破口である「情報学部」新設を阻止しよう！

#### ■ 「高度情報化社会」とは何か

「高度情報化社会」に対して、一般に二色のイメージが流布されている。キャピテンサービス（文字図形構造ネットワークサービス）、INS（高度情報通信システム）、双方向CATVなどのニューメディア。居ながらにして用事を済ませられるホーム・バンキング、ホーム・ショッピング、在宅診療、更には在宅勤務。OA化、FA化の進展で、人々は労働時間が短縮され、余暇を満喫することができる……。

しかし、本当にそうなのだろうか。これら のニューメディ

アが近い将来、市民生活に定着することは思えない。確かに消費過剰においては多量の情報が与えられ（ただし、送り手による、て一方的に操作されたもの）、多種の商品・サービスが一定程度享受できるとはいえる（しかし、その多くが無駄な、持立てられない消費だ）。だが、その消費のためのお金を得る市場競争においては過酷な競争が強化される。RE化悪化により、販賣・出向・荷取り、不定期不規則な雇用形態（派遣労働等）が急増し、賃金抑制、削減強化、長時間労働、新たな労災（テクノストレス等）が労働者に押し付けられている。資本主義においては、資本の利益（生産性の向上、経費削減等）による場合にのみ、労働者は尊ぶされるのである。2. 労働者のために尊ぶされるのではない。

他方、国家・資本は労働者・人民の管理支配を強力に推進しようとしている。監視・行革・監査室・国家安全法制定策動・国家安全保障会議の設置などの内閣機関化などが進められているが、「情報化」は、ニートも国家・資本によって活用されようとしている。「危機管理」を口実に首脳官邸へ多角的に情報を集める新通信システム「KISS」（官邸情報安全管理システム）や内閣情報ネットワークシステムなど地盤・列島を再編し、分散統合支援の確立をねらう。（裏人）

さらに各地方自治体・警察・各省庁によって着々と情報化＝国民管理が進められようとしている。

このように「高度情報化社会」は労働者・人民の消費過剰・労働過剰のすべてにわたる管理支配の強化を狙うものであり、まさに「高度情報管理統制社会」なのである。

#### ■ 「情報化」を生み出す背景

「毎代のドルショック、石油ショック」という危機を、労働者への合理化・労働強化、素材加工型産業（織維、化学、鉄鋼など）から知識集約型産業＝ハイテク産業への転換により乗り切ってきた国家・資本は、80年代に入り、貿易摩擦、円高、NICSの追上げといふ国際環境のもとで、一方で国際化＝海外直接投資（つまり多国籍企業による経済侵略）するとともに、他方でさらなる合理化・産業構造の転換を行なう必要に迫られていった。

また、競争に勝ち、新たな購買力の開拓のために情報の収集・発布（広告）が重要となり、企業の活動が世界的になると伴って事業量も増大した。このようにして情報サービス産業の肥大化が生じ、世界的にも、国内においても、情報通信網の充実の必要性が高まっている。

このような状況に対応するために、国家・資本は情報化を推し進めようとしているのである。

#### ■ 「情報学部」は何を狙っているのか

「情報学部」は前述のような産業構造の知識集約型産業への転換・国際化、情報サービス等の肥大化、合理化などをしてまた労働者・人民の管理支配にむけて、「情報テクノロジーの養成」と情報通信技術の研究、開発、「高度情報化社会」（＝高度情報管理統制社会）のイデオロギー創出を直接の目的として、文部省の「情報教育のモデルケースとなる学部」という非公式の打診を受け、2年後の80年春に定員410名、学部・大学院一貫教育、文、理の両を超えた教育、研究を行うものとしてつくられようとしている。

資本主義社会のとてはたばは高級労働力や官僚の養成と

科学技術の研究・開発、ブルジョア・イデオロギーの創出の場である。しかし大学に一定の「自由」が認められており、ゆえに必ずしも効率的にその役割を果していいわけではない。現在、その効率化と産学協同のより一層の推進が、国家・資本からの要請のとて、行なわれるようとしている。研究者、学生は競争に突き立てられ、資本にとて役に立たない研究分野、研究者は切り捨てられる。

「情報学部」はこのような流れの中で産学協同を積極的に推し進めようとしている。日局に決定された「研究交流促進法」によて、産学協同のさらなる推進を行なうる基盤が整備された。京大でも産学協同研究の特許問題についての条件整備はすでに完了している。これまでも産学協同は行なわれてきたが、「情報学部」新設＝学術都市参入によて、さらに推進するための「体制」を確立しようとしているのである。

また、81年度予算における軍事費GDP比1%突破にあるわれているように自衛隊軍事力の強化・近代化、対米武器技術供与、SDI研究参加などがからんで、日本の技術の軍事利用、更に技術の開発がさらに推し進められようとしている。軍事力強化政策と経済不況により経済の軍事化＝軍事産業の増大が進んでいく。そして、現代の軍事戦略においてはC.I.T（指揮、通信、統制、情報）をはじめ情報通信技術が最も重要な視されていて「研究交流促進法」によて自衛官の産学協同への参加が可能にされ、「情報学部」における産学協同の危険性が非常に高い。

#### ■ 「情報学部」新設阻止

京大西編が「総計金」第三次答申により、一気に押し進められようとしている。車でも学術都市参入はその中に載りあり、「情報学部」は学術都市参入第一号として既に実現している。

今こそ、情報学部に対する斗争を総計金路線新設の突破口として捉え、我々の側から反撃を組織しよう。